

－2017 年度業務実施結果に対する評価・提言－ (1) 対話活動

I 幅広い対話活動の継続

1. 全国各地を対象とした対話活動の継続 2. 各種対話活動をさらに充実させるためのマネジメント 3. 対話活動を実施するための人材の育成と体制整備

事業計画	業務実施結果等	評価・提言
① 全国各地での対話活動について（意見交換会など）		
<p>事業計画内容</p> <p>1.(2)「地層処分セミナー」等の継続実施 2016 年度に引き続き、双方向対話を行う「地層処分セミナー」等を全国各地で開催する。セミナー等では、地層処分の安全性（リスクとその安全確保策）や必要性に関する説明を中心に、処分事業の進め方や地域との共生の考え方、学習活動に対する機構の支援等について紹介する。参加者の関心や疑問に耳を傾け、丁寧に答え、相互理解を深めるとともに、そこで受け止めた意見を全国的な議論にフィードバックさせていく。</p> <p>2.(3)情報提供内容の深化に資する研究・情報提供の取組み 対話活動の進展に応じて、処分事業が地域の経済社会にもたらす影響やその法的側面、地域における合意形成の進め方等、社会的側面に関する関心も喚起されることに備え、関連する学会や研究者による調査研究の支援等を本格化していく。</p> <p>また、こうした調査研究の成果のほか、海外情報や技術的内容等、個別にテーマを特化した講演会や勉強会等も適宜開催し、一般のみならずもとより、報道関係者、多様な分野の専門家や関係学会の関心喚起を図る。</p> <p>3.対話活動を実施するための人材の育成と体制整備 上記の対話活動を効果的に実施するための人材の育成・体制整備に取り組む。具体的には、外部の教育資源の活用を通じて対話力・コミュニケーション能力のスキルアップを進める。また、必要に応じて発電用原子炉設置者から人的支援を得て、対話体制の強化を図る。 さらに、外部の専門家、学界やオピニオンリーダー、ファシリテーター等の協力を得て、対話体制の充実を図る。</p>	<p>《参加者募集に関する不適切な事案の発生について》</p> <p>・「科学的特性マップに関する意見交換会」において、当機構の管理不徹底により、参加者募集に関する不適切な事案が発生したことについては、意見交換会全体の公正性について不信感を招きかねないものであることから、これを深く反省し、今後二度とこのような事案が発生することのないよう、再発防止策を徹底してまいります。</p> <p><事案の概要></p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>(事案1)</p> <ul style="list-style-type: none"> 意見交換会において当機構より若年層への広報業務を再委託されていた事業者が自らの判断で、一部の学生に対し「参加すると謝金がもらえる」と伝えていた事案 <p>(事案2)</p> <ul style="list-style-type: none"> 当機構職員より電力グループ会社の管理職に対して意見交換会の告知のつもりでメールによる連絡を行なったが、事情の詳細や背景を知らない者が本メールを見れば、動員を要請したと判断されてもやむを得ない内容であった事案。 </div> <p>(a)「地層処分セミナー等の継続実施」</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 科学的特性マップ（以下、「マップ」という。）提示（7月）前は、国と機構共催の全国シンポジウム（9都市）、国主催の自治体向け説明会（46都道府県）において、国民や自治体の皆さまにマップ提示を冷静に受け止めていただけるよう、マップの位置づけ、要件・基準、マップ提示後の対話活動等について説明を行った。マップ提示後は、国主催の自治体説明会（9ブロック）、国と機構共催の「科学的特性マップに関する意見交換会」（当初は46都道府県で開催予定）において、マップにより地層処分事業に対する関心と理解を深めていただけるよう取り組んだが、11月に意見交換会の参加者募集に関する不適切な事案（以下、「事案」という。）が発生し、当機構の対話活動に対する不信感を招いたため、 	<p>■はじめに</p> <p>2017 年度対話活動評価にあたり、「幅広い対話活動の継続」に関し、①全国各地での対話活動について(意見交換会など)、②団体等の主体的な学習の支援について、③次世代層をはじめとした各層への訴求について、の3つのテーマに大別して評価したが、評価委員から全般を通じた指摘があったため冒頭に記載する。</p> <p>当該年度は「科学的特性マップ」の提示を踏まえて、全国での対話活動を活性化させて「文献調査」に向けた社会の理解と関心を高める大切な時期と位置づけてスタートしたが、「業務実施結果等」欄にあるように11月に意見交換会の参加者募集に関する不適切な事案（以下、「事案」という。）が発生し、機構の信頼を大きく損なうことになったことは、まことに残念と考える。</p> <p>ただし、調査チームの報告をもとにした評議員会の提言を踏まえて多様な改革案を示し、対話活動そのものの見直しや組織運営の見直しなどを積極的に進めており、その「復元力」は評価すべきものとする。今回の対話活動評価は、この一連の流れ全体を踏まえた対話活動評価とする。</p> <p>このような考え方のもとで今年度の目標や判断基準を見ると、目標を達成したか否かだけを評価基準にすると、状況の変化に応じた適切な評価がしにくいのではないかと意見が強くあった。また、SABC の判断基準の考え方についても、A「目標を十分に達成した」、B「目標をほぼ達成した」との基準が示されているものの、単に目標を達成した場合はどう評価するのかが曖昧であり、基準の適用が難しいとの指摘があった。</p> <p>対話活動評価において、定性的目標だけでは評価があいまいになると考え、定量的な目標も導入しているが、対話活動の評価における目標設定と評価基準は、地層処分事業の透明性を維持し、機構が社会への説明責任を果たしていくうえで大変重要であり、継続的な検討と改善を望む。</p>
<p>I-1 (2)①</p> <p>【目標】 (定性目標) ●職員のプレゼンテーション能力やコミュニケーション能力の向上 ●科学的特性マップに関する情報発信 ●機構の取組む「地層処分事業と地域共生」について情報発信する</p> <p>(定量目標) ■地層処分意見交換会での説明前後のアンケート調査における肯定的意見の上昇ポイント 第一部(説明パート)のみ参加した方 ：3ポイント(P)以上 第二部(意見交換パート)にも参加した方 ：10ポイント(P)以上</p> <p>※2016 年度実績を目標設定根拠としているため、対象設問は以下の4つに対する肯定的意見の上昇ポイントの平均とする。 a.「地層処分が最も適切な方法である」 b.「地層処分適地が日本に存在する」 c.「地層処分事業は安全に実施できる」 d.「地層処分事業を進めることに賛成」</p>	<p>《参加者募集に関する不適切な事案の発生について》</p> <p>・「科学的特性マップに関する意見交換会」において、当機構の管理不徹底により、参加者募集に関する不適切な事案が発生したことについては、意見交換会全体の公正性について不信感を招きかねないものであることから、これを深く反省し、今後二度とこのような事案が発生することのないよう、再発防止策を徹底してまいります。</p> <p><事案の概要></p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>(事案1)</p> <ul style="list-style-type: none"> 意見交換会において当機構より若年層への広報業務を再委託されていた事業者が自らの判断で、一部の学生に対し「参加すると謝金がもらえる」と伝えていた事案 <p>(事案2)</p> <ul style="list-style-type: none"> 当機構職員より電力グループ会社の管理職に対して意見交換会の告知のつもりでメールによる連絡を行なったが、事情の詳細や背景を知らない者が本メールを見れば、動員を要請したと判断されてもやむを得ない内容であった事案。 </div> <p>(a)「地層処分セミナー等の継続実施」</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 科学的特性マップ（以下、「マップ」という。）提示（7月）前は、国と機構共催の全国シンポジウム（9都市）、国主催の自治体向け説明会（46都道府県）において、国民や自治体の皆さまにマップ提示を冷静に受け止めていただけるよう、マップの位置づけ、要件・基準、マップ提示後の対話活動等について説明を行った。マップ提示後は、国主催の自治体説明会（9ブロック）、国と機構共催の「科学的特性マップに関する意見交換会」（当初は46都道府県で開催予定）において、マップにより地層処分事業に対する関心と理解を深めていただけるよう取り組んだが、11月に意見交換会の参加者募集に関する不適切な事案（以下、「事案」という。）が発生し、当機構の対話活動に対する不信感を招いたため、 	<p>■はじめに</p> <p>2017 年度対話活動評価にあたり、「幅広い対話活動の継続」に関し、①全国各地での対話活動について(意見交換会など)、②団体等の主体的な学習の支援について、③次世代層をはじめとした各層への訴求について、の3つのテーマに大別して評価したが、評価委員から全般を通じた指摘があったため冒頭に記載する。</p> <p>当該年度は「科学的特性マップ」の提示を踏まえて、全国での対話活動を活性化させて「文献調査」に向けた社会の理解と関心を高める大切な時期と位置づけてスタートしたが、「業務実施結果等」欄にあるように11月に意見交換会の参加者募集に関する不適切な事案（以下、「事案」という。）が発生し、機構の信頼を大きく損なうことになったことは、まことに残念と考える。</p> <p>ただし、調査チームの報告をもとにした評議員会の提言を踏まえて多様な改革案を示し、対話活動そのものの見直しや組織運営の見直しなどを積極的に進めており、その「復元力」は評価すべきものとする。今回の対話活動評価は、この一連の流れ全体を踏まえた対話活動評価とする。</p> <p>このような考え方のもとで今年度の目標や判断基準を見ると、目標を達成したか否かだけを評価基準にすると、状況の変化に応じた適切な評価がしにくいのではないかと意見が強くあった。また、SABC の判断基準の考え方についても、A「目標を十分に達成した」、B「目標をほぼ達成した」との基準が示されているものの、単に目標を達成した場合はどう評価するのかが曖昧であり、基準の適用が難しいとの指摘があった。</p> <p>対話活動評価において、定性的目標だけでは評価があいまいになると考え、定量的な目標も導入しているが、対話活動の評価における目標設定と評価基準は、地層処分事業の透明性を維持し、機構が社会への説明責任を果たしていくうえで大変重要であり、継続的な検討と改善を望む。</p>

事業計画	業務実施結果等	評価・提言
	<p>意見交換会はいったん中断した（意見交換会の開催実績は28都府県）。</p> <p>事案については、評議員会に設置した調査チームにより事実関係の究明と再発防止策の検討が行われ、当機構は評議員会よりそれらを踏まえた「再発防止及び組織の改革にむけた提言」を受領した。当機構では本提言を踏まえ、「再発防止の徹底」「対話活動の改革」「組織改革と人材育成」からなる「再発防止等に向けた今後の取り組み」を取りまとめ、その中の「対話活動の改革」の実践に向けて、手作り・直営実施を基本とした「対話型全国説明会」を関東圏の5会場で「再発防止の徹底」方策を織り込み試行的に実施した。</p> <p style="text-align: center;">＜再発防止等に向けた今後の取り組み＞</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px auto; width: fit-content;"> <p style="text-align: center;">【再発防止の徹底】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 直営実施業務・委託実施業務の区分 ② 業務委託管理の徹底・強化 ③ 説明会等の開催ルールの整備 <p style="text-align: center;">【対話活動の改革】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 「対話活動改革チーム」の設置 ② 「対話型全国説明会」の試行的実施 <p style="text-align: center;">【組織改革と人材育成】</p> <p style="text-align: center;">－ 省略 －</p> </div> <p style="text-align: center;">＜説明会等の実施状況＞</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px auto; width: fit-content;"> <p>＜2017年5～6月＞</p> <p style="text-align: center;">「9都市シンポジウム」（参加者数：1,390人）</p> <p style="text-align: center;">（主催）国と機構の共催（定員）200人又は300人</p> <p style="text-align: center;">（概要）これまでの対話活動やマップの位置づけ、要件・基準について説明し、マップ提示後の対話活動の進め方等に関しパネルディスカッションを実施した。</p> <p>＜2017年5～6月＞</p> <p style="text-align: center;">「46都道府県自治体説明会」</p> <p style="text-align: center;">（主催）国</p> <p style="text-align: center;">（概要）都道府県毎に開催された国主催の自治体説明会に参加し、マップ提示後の対話活動や地域との共生に向けた考え方を説明、自治体への情報提供に寄与した。</p> <p style="text-align: center;">－ 2017年7月 国による「科学的特性マップ」の提示 －</p> <p>＜2017年9月＞</p> <p style="text-align: center;">「9ブロック自治体説明会」</p> <p style="text-align: center;">（主催）国</p> <p style="text-align: center;">（概要）経済産業局管轄ブロックごとに開催された国主催の自治体説明会に参加し、46都道府県意見交換会での説明内容やその後の対話活動について説明し、自治体への情報提供に寄与した。</p> </div>	<p>①全国各地での対話活動について（意見交換会など）</p> <p>【評価：C】</p> <p>本テーマの定量目標として設定された「意見交換会での説明前後のアンケート調査における肯定的意見の上昇ポイント」（P1）の分析（P4）に関しては、以下のとおり、「今回のアンケート結果で適切な定量評価を行うことは難しい」、「評価をするためにはさらなる分析が必要」などの課題が指摘された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「都道府県意見交換会（28都府県）」（以降、「意見交換会」という。）に比べ、事案発生後に実施した「対話型全国説明会試行的実施」（以降、「試行」という。）では、肯定的意見の割合は大きく下がっているが、そもそも、意見交換会において、電力関係者が参加して一般席に座った可能性が否定できない以上、意見交換会の肯定的意見の割合が高くなっている可能性があり、試行との間での意見の変化を正確に評価できるか疑問がある。また電力関係者が参加していないと思われる試行のデータについても、事案発生後は、事案に対する世論の批判を受け、テーブル質疑でも特に厳しい意見を述べる参加者が多くなった傾向があり、事案発生による信頼低下が、説明を聞いた参加者の理解にどの程度影響をしたのか、事案発生前後での比較が困難な状況であった。 ・ただし、試行については、厳しい意見の参加者が多いことが結果に影響しているのであれば、試行における説明の前から厳しい評価であるはずであるが、試行での説明前の評価が意見交換会とあまり変わらず肯定的評価が30～40%台となっている項目もある。こうしたことを踏まえると、むしろ機構職員と対話型の意見交換を行ったにもかかわらず、なぜポイントが伸びなかったのかを分析することが重要である。批判的な意見を強く主張される参加者とのやり取りの中で、周りの参加者も批判的な意見を形成したという仮説も成り立ちうるが、機構職員がきちんと説明しつづけていたのか等もう少し分析する必要がある。 ・試行についてテーマ別にテーブルを分けた結果、ほとんどの参加者がエネルギー政策をテーマにしたテーブルに集まり、地層処分に関する評価とは別の評価がアンケート結果に反映された可能性もあり、試行で採用した新しい運営方法とアンケートの設問に整合性がとれていなかったことも考えられる。 <p>また、「科学的特性マップに関する参加者の声（都道府県意見交換会）」（P5）として具体例があげられているが、「事業に肯定的な意見だけが列挙されているが、消極的意見も列挙して可視化しないと、定性的な評価が難しい」「事業に肯定的意見が多かったとしても電力関係者が入っている可能性があることを真摯</p>

事業計画	業務実施結果等	評価・提言
	<div data-bbox="926 283 1789 1281" style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p><2017年10~12月> 「科学的特性マップに関する意見交換会(※)」 (参加者数：1,611人) ※事案の発生により中断したため開催実績は28都府県 (主催)国と機構の共催 (定員)100人 (概要)第1部では国及び機構より地層処分事業の概要、マップの内容、今後の対話活動を説明するとともに電力より各社の活動を説明。第2部では「地層処分の安全確保策、日本の地下環境特性」「今後の対話活動、処分場の選び方」をテーマに少人数のグループに分かれて、国の職員等も参加し質疑応答及び意見交換を実施した。</p> <p>— 2017年11月 事案の発生 — — 2018年1月再発防止等に向けた今後の取り組みを発表 — <2018年2~3月> 「対話型全国説明会」の試行的実施 (5会場、参加者数115人) (主催)国と機構の共催 (概要)事案の再発防止策を反映。手作り・直営実施を基本とし、会場、曜日(平日/土日)、時間帯(午後/夜)の組み合わせ等を工夫した。また、VR体験コーナーの設置、関心に応じたテーブル分け、ワークショップ形式(付箋、模造紙の活用)など様々な試行を行った。</p> </div> <p>【自己評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事案の発生により中断する以前の28都府県での意見交換会において、説明前後に実施した地層処分事業に関するアンケート結果では、地層処分事業そのものに関する設問(下表a, b, c, d)については、当機構及び国より、地層処分事業や科学的特性マップに関し丁寧な説明を行なったことから、10ポイント程度の上昇となった。他方、その他の設問については、ほとんどの設問(e, f, h, i)で説明前から肯定的意見(※1)の割合が比較的高かったことから、説明前後でのポイントの動きは低めの上昇に留まった。 対話型全国説明会の試行的実施における同様のアンケート結果では、事案の発生により厳しいご意見の参加者が多く、説明前後でのポイントの動きは1部設問(g)を除いて、横ばいあるいは、やや下がる結果となった。 <p>※1.肯定的意見=「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」</p>	<p>に厳しく受け止めなければならない」などの指摘がなされた。なお、改善策に関しては「提言」部分に記載する。</p> <p>このようにアンケート結果だけでは適切な評価を行なうことが難しい状況ではあるが、今回の事案が意見交換会に関する機構の運営管理の不徹底により発生し、機構が事業の将来を左右する社会的信頼性を自ら低下させたことは重大な損失であり、機構のみならず、地層処分事業そのものに対する社会からの信頼を失墜させかねない事態を招いたことは、厳しく評価せざるをえず、委員からは「Cマイナスとすべき」などの意見も出された。</p> <p>また、試行においても説明後の理解度が向上しなかった理由の分析の徹底と具体的な対応策が必要であることや、そもそも一般参加者に電力関係者が含まれていた可能性がある状況では、目標の達成度という観点では「評価不能である」との意見もあった。</p> <p>ただし事案の発生後、速やかに会見を開いたことや、調査チームによる調査とそれを踏まえた提言を受け、「再発防止等に向けた今後の取り組み」などの改善策を迅速に作成し、その実践として、直ちに試行を行い、結果をとりまとめた「復元力」を評価する視点も強く出た。この改善策が十分に有効な対策になっているかの評価が今後必要となるが、これらを総合的に評価し、2017年度の評価は「C」とする。</p> <p>【提言】</p> <p>本委員会では、説明会等において実施したアンケートや試行について、より適切な評価が可能となるよう改善・検討を求める様々な意見があったため、まずはこれらを踏まえて提言する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 意見交換会のアンケートについて これまで、事業に肯定的な電力関係者等の意見が反映されている可能性があり、これを除いて考えないとアンケート結果の公正性を害する可能性がある。既に機構及び電力会社では、事案発生直後から、電力関係者等は関係者席に着席することを徹底し、アンケートの実施対象から除外しているが、今後、利害関係者である電力関係者等の意見を求める必要性のある説明会の開催も考えられるので、そのような場合には、会合の目的や参加者の属性、データの集計方法などを事前に明らかにすることにより、説明会の公正・透明性を維持し、機構の説明責任を果たしていけるよう引き続き取り組んでほしい。 科学的特性マップに関する記述式のアンケートなどについて 記述式ご意見の具体例が記載されているが、肯定的な意見しか取り上げられていない可能性があり、全体を評価するのが難しい。この問題を解消するために、例えば、全ての記述を内容によりいくつかに分類し、その分類ごとの数を示すことで全体の傾向を把握できるようにすることも可能ではないか。また、意見交換会で試行的に実施しているが、模造紙と付箋を使った意見の整理において、意見の分布の割合やばらつきを把握するために

事業計画	業務実施結果等	評価・提言																																																																	
	<p style="text-align: center;">＜地層処分事業に対する肯定的意見の割合＞</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">都道府県意見交換会 (28 都府県 N=1611)</th> <th colspan="2">対話型全国説明会試行的実施 (5 会場 N=115)</th> </tr> <tr> <th>(説明前)</th> <th>(説明後)</th> <th>(説明前)</th> <th>(説明後)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>a. 「地層処分が最も適切な方法である」</td> <td>49%</td> <td>60% <+11></td> <td>43%</td> <td>42% <▲1></td> </tr> <tr> <td>b. 「地層処分適地が日本に存在する」</td> <td>36%</td> <td>48% <+12></td> <td>33%</td> <td>32% <▲1></td> </tr> <tr> <td>c. 「地層処分事業は安全に実施できる」</td> <td>36%</td> <td>46% <+10></td> <td>33%</td> <td>30% <▲3></td> </tr> <tr> <td>d. 「地層処分事業を進めることに賛成」</td> <td>46%</td> <td>55% <+9></td> <td>42%</td> <td>43% <+1></td> </tr> <tr> <td>e. 「土地や輸送インフラなどを確保できるかどうか極めて重要」</td> <td>64%</td> <td>65% <+1></td> <td>51%</td> <td>51% <±0></td> </tr> <tr> <td>f. 「地層処分事業に協力する地域に対して経済的・財政的な支援を行うことは適当」</td> <td>63%</td> <td>65% <+2></td> <td>49%</td> <td>48% <▲1></td> </tr> <tr> <td>g. 「地層処分に対する国民理解が進めば事業受入れに伴う風評被害を防ぐことは可能」</td> <td>42%</td> <td>49% <+7></td> <td>28%</td> <td>33% <+5></td> </tr> <tr> <td>h. 「地層処分事業に協力する地域に対して、敬意や感謝の気持ちを持つことが重要」</td> <td>63%</td> <td>64% <+1></td> <td>47%</td> <td>43% <▲4></td> </tr> <tr> <td>i. 「事業受入れにより、その地域が誇りを持てるような取り組みを行うことが重要」</td> <td>59%</td> <td>63% <+4></td> <td>45%</td> <td>44% <▲1></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">※< >内は説明前後のポイントの変化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>《定量目標の達成状況※》 【参考】2016 年度実績</p> <p>■ 第一部のみ参加した方：11P (目標3P 以上) 3P</p> <p>■ 第二部にも参加した方：8P (目標10P 以上) 10P</p> <p>※ 「28 都道府県意見交換会」「対話型全国説明会試行的実施」における上記設問 a,b,c,d の説明前後の上昇ポイントの平均</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">【参考】28 都道府県意見交換会、対話型全国説明会試行的実施の各実績</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">28 都道府県意見交換会</th> <th style="text-align: center;">対話型全国説明会試行的実施</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>■ 第一部のみ参加した方：</td> <td style="text-align: center;">11P</td> <td style="text-align: center;">0P</td> </tr> <tr> <td>■ 第二部にも参加した方：</td> <td style="text-align: center;">10P</td> <td style="text-align: center;">▲2P</td> </tr> </tbody> </table> </div>		都道府県意見交換会 (28 都府県 N=1611)		対話型全国説明会試行的実施 (5 会場 N=115)		(説明前)	(説明後)	(説明前)	(説明後)	a. 「地層処分が最も適切な方法である」	49%	60% <+11>	43%	42% <▲1>	b. 「地層処分適地が日本に存在する」	36%	48% <+12>	33%	32% <▲1>	c. 「地層処分事業は安全に実施できる」	36%	46% <+10>	33%	30% <▲3>	d. 「地層処分事業を進めることに賛成」	46%	55% <+9>	42%	43% <+1>	e. 「土地や輸送インフラなどを確保できるかどうか極めて重要」	64%	65% <+1>	51%	51% <±0>	f. 「地層処分事業に協力する地域に対して経済的・財政的な支援を行うことは適当」	63%	65% <+2>	49%	48% <▲1>	g. 「地層処分に対する国民理解が進めば事業受入れに伴う風評被害を防ぐことは可能」	42%	49% <+7>	28%	33% <+5>	h. 「地層処分事業に協力する地域に対して、敬意や感謝の気持ちを持つことが重要」	63%	64% <+1>	47%	43% <▲4>	i. 「事業受入れにより、その地域が誇りを持てるような取り組みを行うことが重要」	59%	63% <+4>	45%	44% <▲1>	【参考】28 都道府県意見交換会、対話型全国説明会試行的実施の各実績			28 都道府県意見交換会	対話型全国説明会試行的実施	■ 第一部のみ参加した方：	11P	0P	■ 第二部にも参加した方：	10P	▲2P	<p>まとめたものを活用するなど、参加者意見の可視化に向けた取り組みの検討も望みたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> 試行で実施した、テーマ別のグループ質疑について 参加者がエネルギー政策をテーマとしたグループに集中し、この議論がアンケート結果に影響を及ぼした可能性があることや、質疑の途中でグループの移動が可能などアンケート結果の分析を難しくする要因となっている。本取り組みは参加者目線に立ったアプローチであり、取り組み自体は評価すべきだが、アンケートにおいて、参加者がどのテーマのグループに参加したかについても確認し、グループごとの傾向を分析できるようにするなどアンケート内容を工夫するとともに、テーマ別対話のあり方自体についても、きちんと考えていくことが重要である。 アンケート項目について 最終処分事業で最も大切なことは、実施主体である機構の社会からの信頼性であり、これを確認していくことは重要である。アンケート項目については、今回の事案を受け、機構の社会的信頼性を測る設問を設け、継続的にチェックしておくべきであろう。検討を期待したい。 アンケート全体に関して アンケートで回答された意見の割合を算定する際、分母を参加者数としており、アンケート結果を示す際にはその参加者数を付記しているが、回答者数についても記載すべき。回答者数は設問ごとに異なり一律に表記しにくいといった課題はあるものの、アンケート結果の意味を正確に理解するためには重要な要素である。 <p>最後に、試行的に実施した小規模の説明会では、事案の発生を受けて、事業に否定的な考えを積極的に発言する参加者が散見され、機構への社会的信頼の低下が強うかがわれた。結果として、事業へ関心をもって初めて参加した参加者と強い問題意識のもと複数回参加した参加者との間で事業に対する理解や関心の程度に大きな格差が生じた状況で説明会が行われ、初めての参加者にとっては意見を形成することが難しい状況であった可能性も否定できない。幅広く、多様な参加者が率直な意見交換を行う場としての説明会をいかに実現するか、「手作り・直営実施」という基本方針のもと、会場の意見や空気を機構が直接把握することで、告知方法、説明会など開催・運営方法についての工夫が望まれる。</p>
	都道府県意見交換会 (28 都府県 N=1611)		対話型全国説明会試行的実施 (5 会場 N=115)																																																																
	(説明前)	(説明後)	(説明前)	(説明後)																																																															
a. 「地層処分が最も適切な方法である」	49%	60% <+11>	43%	42% <▲1>																																																															
b. 「地層処分適地が日本に存在する」	36%	48% <+12>	33%	32% <▲1>																																																															
c. 「地層処分事業は安全に実施できる」	36%	46% <+10>	33%	30% <▲3>																																																															
d. 「地層処分事業を進めることに賛成」	46%	55% <+9>	42%	43% <+1>																																																															
e. 「土地や輸送インフラなどを確保できるかどうか極めて重要」	64%	65% <+1>	51%	51% <±0>																																																															
f. 「地層処分事業に協力する地域に対して経済的・財政的な支援を行うことは適当」	63%	65% <+2>	49%	48% <▲1>																																																															
g. 「地層処分に対する国民理解が進めば事業受入れに伴う風評被害を防ぐことは可能」	42%	49% <+7>	28%	33% <+5>																																																															
h. 「地層処分事業に協力する地域に対して、敬意や感謝の気持ちを持つことが重要」	63%	64% <+1>	47%	43% <▲4>																																																															
i. 「事業受入れにより、その地域が誇りを持てるような取り組みを行うことが重要」	59%	63% <+4>	45%	44% <▲1>																																																															
【参考】28 都道府県意見交換会、対話型全国説明会試行的実施の各実績																																																																			
	28 都道府県意見交換会	対話型全国説明会試行的実施																																																																	
■ 第一部のみ参加した方：	11P	0P																																																																	
■ 第二部にも参加した方：	10P	▲2P																																																																	

事業計画	業務実施結果等	評価・提言																																																
	<p>• 科学的特性マップについては、参加者へのアンケートによれば、前向きに評価していただいている。</p> <p>【科学的特性マップに関する参加者の声(都道府県意見交換会)】</p> <div data-bbox="943 325 1730 772" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> • 科学的特性マップは少なからず判断や理解を進めるための1つの指標となった。 • 科学的特性マップは国内においても処分できる場所を示すための根拠の1つとなった。 • 専門的なことは難しいので、客観的なデータに基づいて見やすく作られている点は良い。 • マップが提示されて当事者意識が芽生えた。 • 沿岸部が最も好ましいことを知り、沿岸部でない当地域の可能性が低いことがわかり、正直ほっとした。このように思う国民は多いのではないか。 </div> <p>• 機構職員に対する肯定的意見の割合は都道府県意見交換会では5～6割程度であり、まずまずの評価を頂いた。一方、対話型全国説明会の試行実施では説明の分かりやすさ、誠実さ、身近さにおいては4～5割強とある程度の評価を頂きながら、納得性については大きく下がっている。</p> <p style="text-align: center;">＜機構職員に対する肯定的意見の割合＞</p> <table border="1" data-bbox="920 997 1780 1291" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">都道府県意見交換会 (28 都府県 N=661※)</th> <th style="text-align: center;">対話型全国説明会試行的実施 (5 会場 N=84※)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「説明がわかりやすかった」</td> <td style="text-align: center;">57%</td> <td style="text-align: center;">40%</td> </tr> <tr> <td>「納得できた」</td> <td style="text-align: center;">47%</td> <td style="text-align: center;">26%</td> </tr> <tr> <td>「誠実だった」</td> <td style="text-align: center;">60%</td> <td style="text-align: center;">55%</td> </tr> <tr> <td>「身近に感じた」</td> <td style="text-align: center;">49%</td> <td style="text-align: center;">42%</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">※2部にも参加した方のみ</p> <p>• 対話型全国説明会の試行的実施における、参加しやすい曜日・時間帯についてのアンケート結果では、「土日」「13～15時」の割合が高かった。多様な世代や主婦の参加が可能な土日13～15時をベースに開催することが望ましい。</p> <p>• 参加しやすい会場としては「ターミナル駅付近の貸会議室」「公的施設」「ターミナル駅付近のホテル」が高評価。利便性の高さを前提に、公的施設も含めた会場を優先的に検討すべき。</p> <p style="text-align: center;">＜参加しやすい曜日に関する回答割合＞</p> <table border="1" data-bbox="985 1543 1656 1696" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="6" style="text-align: center;">(対話型全国説明会試行的実施(5会場) N=115)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">土</th> <th style="text-align: center;">日</th> <th style="text-align: center;">月</th> <th style="text-align: center;">水</th> <th style="text-align: center;">火・金</th> <th style="text-align: center;">木</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">44%</td> <td style="text-align: center;">31%</td> <td style="text-align: center;">21%</td> <td style="text-align: center;">20%</td> <td style="text-align: center;">19%</td> <td style="text-align: center;">18%</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">＜参加しやすい時間に関する回答割合＞</p> <table border="1" data-bbox="985 1780 1656 1934" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="5" style="text-align: center;">(対話型全国説明会試行的実施(5会場) N=115)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">13～15</th> <th style="text-align: center;">15～17</th> <th style="text-align: center;">17～19</th> <th style="text-align: center;">19～21</th> <th style="text-align: center;">AM</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">49%</td> <td style="text-align: center;">29%</td> <td style="text-align: center;">13%</td> <td style="text-align: center;">12%</td> <td style="text-align: center;">11%</td> </tr> </tbody> </table>		都道府県意見交換会 (28 都府県 N=661※)	対話型全国説明会試行的実施 (5 会場 N=84※)	「説明がわかりやすかった」	57%	40%	「納得できた」	47%	26%	「誠実だった」	60%	55%	「身近に感じた」	49%	42%	(対話型全国説明会試行的実施(5会場) N=115)						土	日	月	水	火・金	木	44%	31%	21%	20%	19%	18%	(対話型全国説明会試行的実施(5会場) N=115)					13～15	15～17	17～19	19～21	AM	49%	29%	13%	12%	11%	
	都道府県意見交換会 (28 都府県 N=661※)	対話型全国説明会試行的実施 (5 会場 N=84※)																																																
「説明がわかりやすかった」	57%	40%																																																
「納得できた」	47%	26%																																																
「誠実だった」	60%	55%																																																
「身近に感じた」	49%	42%																																																
(対話型全国説明会試行的実施(5会場) N=115)																																																		
土	日	月	水	火・金	木																																													
44%	31%	21%	20%	19%	18%																																													
(対話型全国説明会試行的実施(5会場) N=115)																																																		
13～15	15～17	17～19	19～21	AM																																														
49%	29%	13%	12%	11%																																														

事業計画	業務実施結果等	評価・提言								
<p>I-1 (2)③</p> <p>I-3 (1)①</p>	<p style="text-align: center;">＜参加しやすい会場に関する回答割合＞</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> <p style="text-align: center;">(対話型全国説明会試行的実施(5会場) N=115)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">ターミナル駅付近の貸会議室</td> <td style="text-align: right;">51%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">公的施設(図書館等)</td> <td style="text-align: right;">36%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">ターミナル駅付近のホテル</td> <td style="text-align: right;">30%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">ショッピングセンター</td> <td style="text-align: right;">10%</td> </tr> </table> </div> <p>【今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2018年度は対話型全国説明会の試行的実施結果を踏まえ、手作り・直営実施を基本とした対話型全国説明会を本格的に実施する。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> <p>＜参考＞「対話活動改革アクションプラン」について</p> <ul style="list-style-type: none"> 当機構では、従来の課題意識、評議員会からの提言に加えて、若手職員を中心に構成された「対話活動改革チーム」による提言及び対話型全国説明会の試行的な開催の検証結果を踏まえ、アクションプランを策定し、今後の対話活動において具体化を検討していく。策定にあたっては、社会の皆さまからの意見募集(3/28～4/10)を行い反映した。 <p>(アクションプランの概要)</p> <ol style="list-style-type: none"> これまでのセミナー・意見交換会の改善 (例) テーマ別テーブルなど参加者の側に立って柔軟に運営 地層処分への関心をさらに広めるための取組み (例) 多くの方が集っている場所に広報ブースを出展 中長期的取組み(人材育成に関する研修実施等) (例) 科学コミュニケーター養成講座 </div> <p>(b) 講演会の実施</p> <p>【実施内容】</p> <p>(国際講演会の開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> ベルギーの実施主体「放射性廃棄物・濃縮核分裂性物質管理機関(ONDRAF/NIRAS)」の前理事長ジャン＝ポール・ミノン氏を招き、国際講演会「ベルギーにおける放射性廃棄物処分の現状と今後」を開催(11/14) <p>【自己評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加者のアンケート結果によると「分かりやすかった」25%、「どちらかという分かりやすかった」39%と過半数が分かりやすさの面で肯定的に回答。満足度でも7割以上が肯定的な回答をしている。 <p>【今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2018年度も海外実施主体・地層処分関係者の訪日等のタイミングをみながら実施する。 <p>(c) 職員のリテラシー向上と対話能力の強化</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 科学的特性マップにより国民の皆さまに地層処分についてより深く理解していただくため 	ターミナル駅付近の貸会議室	51%	公的施設(図書館等)	36%	ターミナル駅付近のホテル	30%	ショッピングセンター	10%	
ターミナル駅付近の貸会議室	51%									
公的施設(図書館等)	36%									
ターミナル駅付近のホテル	30%									
ショッピングセンター	10%									

事業計画		業務実施結果等	評価・提言
		<p>の対話活動を行う中、機構職員自らが科学的な知見を深めることが必要であることから、機構内の専門家を講師に、マップ及びこれに係る地質、火山、隆起活動、地下水などをテーマとした「地層処分に関する知識・理解を深めるための勉強会」を実施した。また、意見交換会等における参加者からの発言に的確に対応する対話能力や話の流れを整理するファシリテーション能力を向上するため「ロールプレイング研修」等により実践的な対話能力を培った。</p> <p>(i)リテラシー向上 地層処分に関する知識・理解を深めるための勉強会の開催（6回）</p> <p>(ii)対話能力強化 ロールプレイング研修（2回）、現場を通じたOJTの徹底</p> <p>【自己評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> 意見交換会において、グループ質疑にも参加した皆さまへのアンケート結果（前出「機構職員に対する肯定的意見の割合」(P5)）では肯定的意見の割合は5～6割程度であり、一定の評価をいただいている。ただし、事案の発生以降、機構職員に対する評価は厳しくなっており、さらなる誠実な対応、対話能力の向上が必要である。 <p>【今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 上記に加え、科学コミュニケーター養成講座を受講する。 	

② 団体等の主体的な学習の支援について

事業計画内容	<p>1.(4)各地の勉強会・団体への継続した支援と拡充 全国各地のみならずが主体的に行う勉強会等の活動に対する適切な支援、活動のメニューやプログラムに関するアドバイス、講師の紹介及び派遣、国内関連施設等の見学に関する情報提供や見学担当窓口の紹介等の取組みを継続する。 その際、学習成果が広く全国的な議論にもつなげられるよう、情報共有を積極的に行っていくとともに、地域の技術士会等多様な分野の専門家等に対しても積極的に訪問説明や情報提供を行い、新たな勉強会・団体の形成を図っていく。</p>		
I-1 (4)①	<p>【目標】 (定性目標) ●支援団体に主体的な情報発信をしていただく</p> <p>(定量目標) ■支援団体数：150 団体以上（直営＋委託）</p>	<p>(a) 各種団体の自主的な学習の支援 a.経済団体等の勉強会・施設見学会開催への支援 【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国各地の経済団体などに対し地層処分事業に関する説明会や施設見学会を実施した。 <p>【自己評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> 勉強会や施設見学会を通して、108 の経済団体等に地層処分事業について、より深くご理解いただくとともに、マップの提示を契機に訪問を実施し事業に対する関心喚起と継続的な関係強化を図った。 <p>【今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> グリーン沿岸部を中心に経済団体を訪問するとともに、地層処分事業に関心を示していただけた新規団体との関係構築を図る。 <p>b.「学習の機会」の提供事業 【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国各地の経済団体、教育・学校関係者、NPOなど地層処分について自主的に学習していただける 111 団体に対し、各団体による地層処分事業に関する情報発信等も期待して、説明会や施設見学会等に係る活動支援を行なった。また、年度末には国の事業（地域リーダー交流会）と共同で、各団体の代表者等が一堂に会する交流会を東京で開催し、機構と 	<p>②団体等の主体的な学習の支援について</p> <p>【評価：A】</p> <p>まだまだ関心のない方々も多い「地層処分」の実現を、現世代に生きる私たちの責務としてとらえ、主体的に学習会を実施する全国の団体の活動を支援することは、機構のサポーター、応援団を地道に育成していくという点で大変重要な事業である。いわば、不特定多数を相手にした雲をつかむような話ではなく、地域の方々の顔の見える事業として、さらに充実させてもらいたい。</p> <p>直営で実施している「a.経済団体等の勉強会・施設見学会開催への支援」については、取り組みが効果的に進められているかが重要である。支援する団体の産業分類、職業分類を把握した上で、偏りを少なくしつつ、どこに支援を集中するかといった戦略的な視点も必要となるが、現在機構が行っている、説明会や意見交換会の案内をきっかけに、当事業に理解を示し、かつ地域の問題に真摯に向き合っている経済団体等を中心に支援団体を開拓していくという手法は一定の効果を期待できる進め方であると評価できる。</p>
I-1 (3)			

事業計画	業務実施結果等	評価・提言
	<p>国の事業を合わせて 76 団体 89 名が参加し、活動成果の発表やグループ討議を実施した。地方での交流会開催の要望が出るなど、団体の連携・情報の密なやりとりを求められている。</p> <p>【自己評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加団体数は 111 団体と 2016 年度に比べ増加するとともに（2016 年度学習の機会提供事業等参加団体数 105 団体）、今年度から企画書の提出を参加要件とし目的と熱意を持って学習する団体を支援する仕組みとしたことから、一層、主体的な活動が行われており、シンポジウムの開催や地域ケーブル TV 放送用番組の制作など、活動内容が高度化するとともに、多くの団体が SNS などを用いて活動成果の発信を行なっている。また、交流会における活動成果の発表や討議は参加者の活動意欲の向上に繋がっている。 <p>《定量目標の達成状況》</p> <p>■支援団体数：219 団体[直営 108 団体+委託 111 団体]（目標 150 団体以上）</p> <p>【参考】2016 年度実績</p> <p>■支援団体数：259 団体[直営 154 団体+委託 105 団体]</p> <p>【今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2018 年度はグリーン沿岸部などの地域で地層処分事業についてじっくり考えていただけるよう複数年の企画が可能な支援事業を実施予定。 	<p>外部の事業者へ運営を委託し、団体からの申し込みにより支援を実施している「b.学習の機会提供事業」については、真剣味のある活動がなされているかを検証することが必要である。その点、2017 年度は企画書の提出や活動成果の情報発信を参加要件としたことにより、レベルの高い取組みが増えてきている。企画書の作成は自主性を確保する上で重要であり、かつ多くの団体が SNS 等により活動成果の情報発信を行っており、総じて熱心な活動が行われていると評価できる。</p> <p>年度末に国の事業と合同で実施した「学習の機会」提供団体の交流会については、他の団体がどのような視点で学習活動を実施しているか、直接伝え合う機会は非常に重要であり期待できる。なお、東京のみで全国交流会を実施するのではなく、地域ブロックごとにも開催してほしいとの要望が、参加者から寄せられるなど、他団体との交流が活動の励みにもなっている。このように地域間のネットワークを構築することは重要であり、今回の交流会によりさらなるネットワークの拡大、事業の活性化が期待できる点は大いに評価できる。</p> <p>こうしたことに加え、定量目標についても達成されていることから、本取組みが今後も地道に進められ、一団体でも多くのサポーター拡大に寄与していくことを期待し、2017 年度の評価は「A」とする。</p> <p>【提言】</p> <p>本テーマについては本委員会での審議の結果「A」評価としたが、団体への支援が一層、効果的で活発な取り組みとなるよう、以下のとおり提言する。</p> <p>参加団体の活動報告には非常に充実したものもあり、他の参加団体や多様な取組みの参考になると考えられ、参加団体の活動の参考事例を集めて事例集を作成することはできないか、という意見が多くあった。自団体の取り組みが積極的な事例として発信されることは、参加団体の活動の支援にもなり、事業の活性化も期待できると考えられるので、検討を提案したい。</p> <p>なお、全国交流会、あるいは地域ブロック交流会の実施は、参加団体のネットワークの広がりや主体的な学習団体の活動内容の深まりに繋がっていくことが考えられる。参加団体の意見を取り入れながら、さらに参加団体の連携が広がっていくよう取り組んでいただくことを期待する。</p>

③ 次世代層をはじめとした各層への訴求について

事業計画内容	<p>1.(1) マスメディアを活用した広報活動 地層処分の安全性、必要性等に関する全国的な認知、理解の底上げ及び関心の喚起を図るため、テレビ、ラジオ、新聞、各種WEBメディア（ホームページ、メールマガジン、SNS）等様々な媒体を、年代・性別等により異なる利用状況や費用対効果を考慮しながら効果的に選択・集中・連動させ、これまで関心の薄かった層をはじめとして社会各層に広く情報を提供する。</p> <p>1.(3) 報道関係者への情報提供 中央・地方記者クラブへのプレス資料の配布、各種取材対応、勉強会・施設見学会の実施、地方新聞社への訪問説明、情報提供等、積極的かつタイムリーな情報発信を行う。「包括的技術報告書」等の技術的な資料についても丁寧に説明していく。</p>
--------	---

事業計画	業務実施結果等	評価・提言
	<p>1.(5)次世代層向けの対話活動の継続 地層処分は世代を超えて長期にわたることに鑑み、次世代層向けの対話活動を継続する。具体的には、より多くの方に知っていただけるよう体験型のコンテンツを適宜改善しながら、全国各地への地層処分模型展示車の訪問イベント及び展示説明や理科実験の体験型説明、科学技術館での常設展示等を行う。</p> <p>また、教育関係者の協力を得て、学校教育の場においても地層処分を取り上げていただけるよう取り組む。そのため、教育関係者とのワークショップを通じて、各種授業で活用していただけるよう地層処分関係の教材の開発や工夫を行う。また、授業枠をいただき、機構職員が自ら受講生に説明する取組み（出前授業）を行う。その他、理科系・技術系を含めて、関連する講義、学生団体等による諸活動、学園祭への協力・出展等を積極的に行い、次世代層との接触機会を増やしていく。</p> <p>2.(1)双方向対話と相互理解に資する丁寧な運営と迅速な対応 全国各地で行う対話活動に際しては、国民や地域のみなさまの関心や疑問へ直接お答えし、双方向の対話と相互理解が進むよう、丁寧な運営を行う。具体的には、特に次世代層・女性層向けや、関心度に応じて段階的に理解を深められるよう、適切な広報素材や説明資料を工夫・改善して、参加者のニーズへの確にこたえる対話活動を行う。また、セミナー等の開催に際しては、様々な手段を用いてきめ細かく事前告知を行い、参加者の増加に努める。</p> <p>さらに、地域に密着した発電用原子炉設置者等と緊密に連携して迅速な地域対応を進めるとともに、フェイス・トゥ・フェイスで地域のみなさまと「顔の見えるコミュニケーション」を深める。</p> <p>2.(2)実施結果に関する効果的な事後広報や情報提供 対話活動の実施結果等をホームページ、メールマガジン、SNS、冊子等を通じて情報発信する際は、タイムリーに、分かりやすく、効果的に伝えるよう工夫する。</p> <p>加えて、地方新聞社をはじめとする報道関係者への情報提供は丁寧に行い、報道記事等で直接対話の参加者のみならず地域に広く伝えていただくように努める。</p>	
<p>I-1 (1)①</p> <p>【目標】 (定性目標) ●国民全体への地層処分事業の訴求、次世代・若年層を対象とした情報発信の継続 ●報道機関への説明機会を増やし、論説委員・記者の正確な理解の促進および記事化に努める。 ●動画作成、ホームページ、SNS等、多様な手法による情報発信。</p> <p>(定量目標) ■広告全体のリーチ数：5,340万リーチ ■記事化件数：200件以上</p>	<p>(a) 新聞広告等の実施 【実施内容】 ・全国シンポジウム(5～6月)、都道府県意見交換会(10～12月)を実施するにあたり、開催都市をはじめ広く国民の皆さまに向けて事前のお知らせをするとともに、参加者を募集する目的で新聞広告等による告知を行った。 ・また、科学的特性マップ提示(7月)前には、提示の意義をはじめ地層処分に関連する情報等を広く国民に向けて発信するため、新聞等による広告を行なった。 ・事案判明後に実施した対話型全国説明会(試行的実施)にあたっては、開催都市住民の皆さまに参加を促すため、WEB広告や会場最寄り駅でのポスターの掲示などにより事前告知を行なった。</p> <p>【自己評価】 ・新聞広告等による意見交換会等の事前告知については、募集効果としては限定的(参加者のうち新聞広告により意見交換会等を知った方の割合 全国シンポジウム:10% 意見交換会:8%)であったものの、マスメディアの発信力によって、広く多くの国民の皆さまに機構の活動をお知らせすることができたものと考えている。 ・科学的特性マップの意義等を内容とした広告については、マップ提示の効果をできるだけ引き出すことを狙いとしたものであったが、複数の企画を事前に準備し、提示をめぐる動向を注意深くみながらタイミングを計ったことで、提示の直前に集中的に出稿することができた。 ・事案の発生により、都道府県意見交換会が28会場分で中断したため、予定していた事前告知を行わなかったことなどから、結果としてリーチ数が伸びず目標に到達できなかった。</p> <p>《定量目標の達成状況》 ■広告全体のリーチ数：4,350万リーチ(目標5,340万リーチ) ※2016年度実績は採録していない。</p> <p>【今後の取組み】 ・新聞広告をはじめとするマスメディア広告については、今後も広報目的毎に、効果やコスト、実現可能性等を十分に検討しながら、適切な内容でタイミングよく実施したい。</p>	<p>③次世代層をはじめとした各層への訴求について</p> <p>【評価：A】 本テーマについては、定性目標に対する取り組みが高く評価される一方で、定量目標が達成されていないという状況があり、テーマ全体のSABC評価を考える際、評価を「A」とするか、あるいは「B」とするかについて、委員の間で大きく意見が分かれた。</p> <p>広告全体のリーチ数については、目標が5,340万リーチであったのに対し、実績は4,350万リーチと達成率は8割程度であった。理由は、事案発生で意見交換会が途中で中断したためであり、予定していた開催分の事前告知を行わなかったことなどが主要な原因とされている。</p> <p>また、「本テーマは評価対象が広すぎて、多様な活動をまとめて評価するのは難しい。マスメディア・WEBメディア関連(a～d)と次世代層への発信(e～i)とを分けて評価すべき」などの指摘もあったが、実績評価の段階で、評価の基準や範囲を変更することは控えるべきであり、これらは今後の課題にすることとし、具体的には提言に記載した。</p> <p>委員による審議の結果、今回において定量目標は一つの目安であり、定性的な部分との総合において評価するのであれば、ある程度柔軟な全体評価が可能であると判断した。本テーマ全体として、媒体の選択、情報の出し方について非常に幅広くチャレンジングに取り組み、現時点でやれることを年内を通じて間断なく最大限実施している。一方で、この分野の業務として目指すべきゴール、到達点は何処かという見定め難しさがあるものの、定量目標と定性目標を総合的に評価し、「A」評価とする。</p>

事業計画	業務実施結果等	評価・提言
I-1 (1)②	<p>対話型全国説明会の事前告知においては、実施会場毎の周辺状況等も調査・検討しながら、様々な媒体を選択し実施していきたい。</p> <p>(b) WEBメディア（ホームページ） 【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地層処分について広く知っていただくために機構の広報・対話活動に係る情報を中心に、CMS（機構職員の内製によるホームページの加筆修正作業）によるタイムリーな情報発信を実施した。 <p>【自己評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タイムリーな情報発信や更新を行ない、科学的特性マップの提示(7月)、夏休み大作戦(7～8月)、FAQの拡充(4月～)、事案に関するプレスリリース等(11月～1月)など、多くの方に閲覧されたことから、約80万ページビュー（PV）と2016年度（約55万PV）に比べ、大きく閲覧数を増やすことが出来た。 <p>【今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PV数を増やすために、タイムリーな情報発信、コンテンツの見直し、WEB広告等に取り組みるとともに、社会からの信頼を失墜しないよう、掲載情報の誤り「ゼロ」を目指す。 	<p>取組みごとの評価は以下のとおりである。</p> <p>「新聞広告等の実施」： 発信力があり、多くの国民の皆さまの目に触れることができる影響の大きい取組みである点が評価できる。</p> <p>「WEBメディア」： ホームページのタイムリーな更新やFacebook、メルマガによる定期的な情報発信などを行ないつつ、効果やリターンを定量的に把握している点は良い。特にFacebookについては話題の取り上げ方や記事の記載の仕方も非常に適切。炎上のコメントもつくが世論の喚起という意味でも良いツールとなっている。年間を通じて間断なく情報発信しているという努力は評価に値する。ただし、アクセス数の中にはマイナス事案に対する閲覧数というものも入っているとと思われるので、一様に増やすことができたとは自賛してはいけない。</p>
I-1 (1)③	<p>(c) WEBメディア（SNS、メルマガ） 【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SNS（Facebook）については当機構に係わる様々なイベント（新入職員入構式、原産協会年次大会、出前授業、意見交換会、ジオ・ミライ号イベント等）について、週1回を目安に記事投稿を行なうとともに、機構キャラクター「グーモ」を使った表紙デザインを毎月更新し、季節感を演出するなど、閲覧者に興味を持っていただけるよう取り組んだ。事案の発生以降は、通常の投稿（更新）は控え、事案に係るプレスリリース等のタイミングに合わせて投稿（更新）するように切り替えた。 ・メールマガジンについては月2回以上を目安に機構の情報を定期的に発信することにより、機構主催イベント（説明会や講演会）への参加やホームページの閲覧等に結びついている。 ・新しいメディアとしてSNS（Instagram）を試行的にスタートし写真を投稿している（3/20～）。 <p>【自己評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SNS（Facebook）については、閲覧者に興味を持っていただくための取組みやフォロワーを増やすための広告等が奏功し、17,418人（2018年3月 対前年同月比118%）とフォロワー獲得数は増加している。 ・メルマガについても、シンポジウムや意見交換会などイベント参加受付時にメルマガ登録者を獲得していることなどから、7,640人（2018年3月 対前年同月比116%）と登録者数は増加している。また、登録者への定期的な情報発信がイベント参加に繋がっている（メルマガにより意見交換会等を知った方の割合 全国シンポジウム:16% 意見交換会:8%） <p>【今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SNSについては、Facebookにおいてタイムリーな記事投稿や広告等によるファン（いいね）拡大に努めるとともに、Instagramにおける写真投稿による情報発信を定着させ、Facebookでは届きにくい新たな層（若年層、女性）へのアプローチを行なう。 	<p>「報道関係者への情報提供」： 報道関係者との顔の見える関係作りの積み上げにより、事案発生時記者会見においても混乱なく、正確な説明が可能となった。</p> <p>「ジオ・ミライ号等イベント等の実施」： 2017年度も着実に進めるとともに、今まで未開催であった地域にも活動を広げ、イベント実施を活発化させた点が評価に値する。</p> <p>「教育関係者ワークショップ」「出前授業」「ディベート授業」： 次世代層やそれを育てる教育関係者に、高レベル放射性廃棄物問題を自分事として考えていただくための仕掛けとして期待できる。特に、関西学院大学と共同で実施している地層処分に係る社会的合意形成のシミュレーション研究は、新しい取組みであり注目している。</p> <p>「その他次世代対象施策」： 学生が地層処分について学習し、自ら主体的に考え、若者らしいユニークな発想で広告を作成し、それを発信するという、新たな情報の出し方の試みであり、非常にチャレンジングな取組みである点を高く評価したい。</p> <p>【提言】 上述のとおり、本テーマは評価対象が広すぎて、多様な活動をまとめて評価するのは難しい。次回より、マスメディア・WEBメディア関連（(a)～(d)）と次世代層への発信（(e)～(i)）とを分けて評価するなど、評価方法の改善を提案したい。</p>

事業計画	業務実施結果等	評価・提言
I-1 (3)	<p>・メルマガは、定期発行（月2回以上）の継続により興味・関心のある読者へ情報発信を続け、イベント等の参加勧奨をはかるとともに、イベント参加受付時を契機とした登録者の獲得にも取り組んでいく。</p> <p>(d) 報道関係者への情報提供 【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地層処分事業について報道で正確に取り上げていただくことを目的に、中央及び地方の記者を対象に勉強会や施設見学会を開催した（勉強会：24回、施設見学会：2回）。 ・全国各地で実施した意見交換会等の開催時には、各地域の記者クラブを訪問し取材案内を行なうとともに、地元記者に地層処分の現状や機構の仕組みについて説明した（告知記事掲載53件、記事掲出198件[新聞145件、テレビ53件]）。また、地域の新聞社やテレビ局の本社を訪問し、論説委員、報道局長などの幹部と機構幹部との意見交換を実施した（訪問社数：28社、論説委員等との意見交換会実施回数：1回）。 ・事案の発生を受け、7回プレス発表を行なった。11/14（事案の発生）、12/27（再発防止等に向けた提言の答申・受領）には記者会見を行なった。 <p>【自己評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・勉強会や施設見学会を開催することにより、報道関係者に地層処分事業についてより深くご理解いただくことが出来た。「技術的に難解な内容であり勉強になった」「科学的特性マップの趣旨を理解できた」といった反響があった。 ・機構幹部が地域の新聞社等を訪問し論説委員等と意見交換を行うことにより、地域の新聞社幹部と関係を構築することが出来た。 ・地域の記者クラブ等に積極的に取材案内を行うことで、意見交換会など機構の対話活動を多くの新聞・テレビで取り上げていただくことに繋がった。 ・事案関連の記者会見(11/14、12/27)については関係箇所連携のもと、適切に対応することができた。 <p>《定量目標の達成状況》</p> <p>■記事化件数：275件[意見交換会等関係251件+その他24件]（目標200件以上）</p> <p>【参考】2016年度実績</p> <p>■記事化件数：168件[意見交換会等関係141件+その他27件]</p> <p>【今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・記者等の人事異動のタイミング等を見据えて、勉強会や施設見学会を実施していく。 ・対話型全国説明会（本格実施）の開催に合わせ、取材案内等を積極的に行い、記事化に繋げていく。また、広告出稿等のタイミングに合わせ地域の新聞社の本社訪問を実施し、良好な関係の構築、維持を図る。 <p>(e) ジオ・ミライ号イベント等の実施 【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代層やその家族を対象に、ジオ・ミライ号（地層処分模型展示車）等を用いて全国各地を訪問し、3D映像の上映、展示説明、ペントナイトを使った実験などにより体験型でわかりやすい情報発信を行なった。より多くの地域の方との対話を目指して、これまで未開催の都道府県でも実施した。また、出展形態については、科学館等のスペースを借りてのジオ・ミライ号派遣以外にも、集客の見込める外部イベントへのブース出展や、機構自らイベントを主催するなど様々な形で展開した。また、イベントを通して原子力学会関東 	<p>なお、メルマガなどWEBメディアの内容が全体的に硬い印象を受けた。組織の性格上、大衆受けするような内容にするのは難しいと思うが、人目を引きつけるような柔らかさといったものを盛り込めないか検討してほしい。但し、NIMBYという一定の人に負担をお願いする結果が避けられない問題なので、あまりに柔らかい内容にしてしまうと、将来、当事者の負担への配慮を欠くような、不適切な発信だと批判される危険もあり、柔らかさのなかでも慎重な表現が必要である。特にInstagramについてはインスタ映えを狙うあまり、事業内容からかけ離れた内容になってしまわないように、注意が必要である。</p> <p>媒体の選択とメッセージの出し方等において、こうした点に注意しつつ適切な内容となるよう進めてもらいたい。</p> <p>また、事案が発生した遠因として、次世代層への訴求を前のめりに進めすぎたといった面もあることは否めない。次世代層へのアプローチに当たってはそうしたリスクを念頭におきながら、取り組みを進めてもらいたい。</p> <p>.....</p> <p>評価・提言欄の最初に記載したように、当該年度は「科学的特性マップ」の提示を踏まえ、全国自治体での意見交換会や主体的学習活動の支援、次世代育成など、社会的な関心と理解の醸成を願い、意欲をもって対話活動をスタートさせた年度だったが、事案の発生によって活動の中断を余儀なくされた。</p> <p>第三者調査チームの徹底した原因究明と報告を基にした評議員会の提言を踏まえ、対話活動のみならず組織運営に対しても大きく見直しを行い、試行としての意見交換を踏まえて、2018年度に入り、直ちに対話型全国説明会を再開している。</p> <p>今回の2017年度評価では、この一連の流れを厳しく評価したが、一方で「復元力」も大いに評価した。要は地層処分という100年事業の入り口となることのできるかの一点につきる。見直しの成果は見えにくい活動だが、ピンチをチャンスに転換すべく取り組む姿勢こそ大事なものとする。</p> <p>なお、この対話活動に関する事業は、文献調査に向けて全国や地域で広げてゆく事業だが、厳しい予算管理の視点も持って着実に取り組むことを期待する。</p>
I-1 (5)①		

事業計画		業務実施結果等	評価・提言
I-1 (5)②		<p>甲信越支部とも連携した。</p> <p>【自己評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2017年度はこれまで出展実績のない県での開催を優先したことなどから、開催実績は35ヶ所60日間 参加者計25,980名となり昨年実績を下回った(2016年度実績:38ヶ所78日間 参加者計35,326名)。 これまで出展実績の無かった青森県、岩手県、山梨県、滋賀県、岐阜県、島根県、鳥取県、大分県、宮崎県、鹿児島県に初めて出展するとともに、自治体の大きさに比して実績の少なかった北海道においても2ヶ所出展したことにより、より広い地域の方にジオ・ミライ号イベントを体験していただくことができた。 <p>【今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も2017年度同様ジオ・ミライ号の派遣や集客の見込める外部イベントへのブース出展、機構主催イベントの実施など様々な形での出展を行う。 対話型全国説明会と連動させてイベントを実施することなどにより、これまで出展実績のない地域も含め広く出展を図る。 原子力学会等外部団体との連携によるイベントの実施を図っていく。 <p>(f) 教育関係者ワークショップ</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国10のエネルギー環境教育研究団体等に対して、勉強会や視察会の開催、当機構からの情報提供などを通して地層処分に関連する授業化実践に向けた支援を行った。 都道府県教育委員会(47カ所)、政令市教育委員会(20カ所)、エネルギー教育モデル校(89カ所)など約1,500カ所へ地層処分の授業化に関する情報提供(「基本教材」等の紹介)を勧奨するレターを送付した(11月)。 2017年度エネルギー環境教育ワークショップ「全国研修会」(3月4日、@日本科学未来館)を開催し183人の先生が参加。小中高校12校の授業実践が紹介された。 「エネルギー教育支援サイト」のWEBページをデザイン変更し、小学校、中学校のモデル授業の動画掲載などコンテンツを拡充した。 <p>【自己評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究会や勉強会開催のため各地へ訪問し、その地域のエネルギー環境教育のキーパーソン(大学教授など)と直接、意見交換することで、高レベル放射性廃棄物処分問題の授業化に向けた理解を促進するとともに、当該キーパーソンとの関係構築を進めることができた。 上記の取組みにより、「基本教材(改訂版)」を使用した地層処分に関する授業が約130回実践(2016年度約100回)された。 <p>【今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2018年度も引き続き、教育関係者への支援活動を着実に実施し、地層処分に関する授業を実践していただけるよう取り組んでいく。 	
I-1 (5)③		<p>(g) 出前授業</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校、中学校、高専、大学等へ機構職員を講師として派遣し、地層処分事業の概要等についての授業を39回行なった。実験や映像なども交えて楽しみながら学んでいただけるよう工夫した。 	

事業計画		業務実施結果等	評価・提言
I-1 (5)④		<ul style="list-style-type: none"> 原子力産業協会へ出前授業の広報資料を提供するとともに、同協会と連携して出前授業を行った。 <p>【自己評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> 当機構技術部や地域対応担当者からの情報提供をきっかけに、理系の大学や高専などで新たに出前授業を実施することができた。 授業後のアンケートでは「はじめて知った」「よく理解できた」「自分たちも無関心ではいられない」など、総じて受け止めは好評であり、学生の関心喚起には有効な取組みであると認識。 <p>【今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 技術部や地域対応担当者との連携強化により新規校への働きかけを行なうとともに、関係諸学会等へのアプローチを通じて、機構の活動に対する認知度向上を図ることにより、出前授業実施校を増やしていく。 これまでの教育関係者とのネットワークや出前授業実践校への働きかけを継続していく。 <p>(h) ディベート授業支援</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学の授業においてディベートにより地層処分事業について広く、深く学んでいただく取組みを支援。地層処分事業の説明、資料提供、関連施設見学会等の協力を行なった。 上期は長岡造形大学の論理学の授業で74人が受講、下期は、千葉大学教育学部のディベート教育論の授業で42人が受講した。 関西学院大学で地層処分をテーマに参加体験型シミュレーションゲームによる授業を実施し380名程度の学生が受講(※ディベート授業とは形式が異なるため、同授業の実績の採録からは外す)。 <p>【自己評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> 受講後のアンケートでは、施設見学会について高い評価をいただくとともに、機構の講義については100%の学生が「よかった」または「どちらかといえばよかった」と回答。千葉大学の場合、ほとんどの学生が「将来先生になれば、この問題について生徒に教えたい」と回答(95%)しており、学生に地層処分について高い関心をもっていただくための取組みとして非常に有効であると評価している。 <p>【今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ディベート授業を実施している大学との協力は継続しつつ、新たな大学での授業支援等の実施についても関係者と検討する(長岡造形大については先方要請により2018年度は実施しない)。 <p>(i) その他次世代対象施策 <次世代層との協働> a.学生イベント「アドフェス」との協働</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学の広告研究会が年1回、企業等からテーマをもらって広告企画を競う「アドフェス」に、今年度のテーマ設定企業として協力。 ✓5/10 オリエンテーション 於：一橋大学一橋講堂(千代田区) 参加者190名 この機会に機構から参加学生に地層処分事業の概要を説明 ✓7/8 グランプリファイナル 於：北トピア(北区) 参加者269名 	
I-1 (5)⑤		<p>(i) その他次世代対象施策 <次世代層との協働> a.学生イベント「アドフェス」との協働</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学の広告研究会が年1回、企業等からテーマをもらって広告企画を競う「アドフェス」に、今年度のテーマ設定企業として協力。 ✓5/10 オリエンテーション 於：一橋大学一橋講堂(千代田区) 参加者190名 この機会に機構から参加学生に地層処分事業の概要を説明 ✓7/8 グランプリファイナル 於：北トピア(北区) 参加者269名 	

事業計画	業務実施結果等	評価・提言
	<p>〔最終結果〕金賞 一橋大学 銀賞 日本大学 銅賞 神戸大学</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画立案の参考にさせていただきため、参加学生による瑞浪超深地層研究所見学会の案内、機構における勉強会の実施などで協力。 ・本活動について、WEBメディアを中心に、記事化（報道）されるよう積極的に働きかけるとともに、当機構のFacebook、メールマガジンによる情報発信を行なった。 <p>〔記事化実績〕WEBメディア計52件、新聞3紙、週刊誌1誌</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金賞受賞企画（一橋大学）を実現可能な内容に修正して、都内大学等で実施した。 <p>〔企画実施概要〕</p> <p>ガラス固化体に形状が似ているモバイルバッテリーを学生向けに貸し出し、その際に関連動画を見ていただいたうえで、地層処分の説明を実施。なお、参加者にはアンケートに回答いただいた。</p> <p>大学生協等3ヶ所で実施。イベント参加人数 1,042名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一連の取組み状況や受賞企画などを紹介する特設サイトを機構ホームページ内に設置。 特設サイト閲覧数 90,275PV（10/19～2018/3/31） ・主にアドフェス参加以外の大学で学生が発行している媒体に記事体広告を掲載。 <p>【自己評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見学会や勉強会で学習するとともに、本イベントにおいて自ら考えていただいたことで、参加した学生には高レベル放射性廃棄物問題を深く理解していただくことができた。 ・本企画について多くの記事が掲載され、機構の活動が多くの皆さまの目に触れる機会を得た。 <p>【今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地層処分事業について知識を得て、関心を持って、主体的に考えるような次世代層企画を今後も外部団体との連携も図りながら実施。 <p>b.デジタルハリウッドとの協働</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先端メディアの専門領域を学ぶデジタルハリウッド（大学・大学院・専門学校 以下、「デジハリ」という。）が、デジタルコンテンツを通して地球規模で存在する課題の解決を試みる「デジタルハリウッド・アースプロジェクト」に2017年度のテーマ提供企業として協力。学生がチームを組んで、地層処分に対する理解促進と関心喚起に繋がる動画制作等に取り組んだ。 ✓4/21・4/24 オリエンテーション 於：デジハリ（千代田区）参加者計27名 この機会に機構から参加学生に地層処分事業の概要を説明 ✓7/12 作品発表会 於：デジハリ（千代田区）参加者50名程度 ・本活動について、WEBメディアを中心に、記事化（報道）されるよう積極的に働きかけた、Facebook、メールマガジンによる拡散も図った。 <p>〔記事化実績〕WEBメディア計42件、新聞4紙</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一連の取組み状況や制作動画を紹介する特設サイトを外部に設置。 特設サイト閲覧数 245,526PV（7/18～8/31） ・外部サイトに取組みを紹介する記事体広告を掲載 記事体広告閲覧数 64,747PV 	

事業計画	業務実施結果等	評価・提言
	<p>【自己評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 本企画について多くの記事が掲載され、機構の活動が多くの皆さまの目に触れる機会を得た。 • 作品映像については若年層を中心に約40万回再生され、一定程度、関心を喚起したと考えられる。 • 取組みを紹介した報道機関のFacebookでは記事への「いいね!」数が3,409件、コメント数は320件と関心の高まりが見られた。 • 本企画を通じて学生と交流しながらそのニーズを把握できた。 <p>【今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 地層処分事業について知識を得て、関心を持って、主体的に考えてもらえるような次世代層企画を今後も外部団体との連携も図りながら実施。 	